



財源論から配分論へ

—日本の国家財政・予算を議論すべき時—

厚別区支部 中川俊男

1. はじめに

経済は成長するものという前提は破綻した。バブル崩壊以後の経済不況は税収を減少させ、日本は先進国中、最悪の財政赤字国となった。国家財政が逼迫してくると、まず社会保障関係費用を削減・圧縮しようという発想が官療の中に生まれる。「医療制度改革」に名を借りた総医療費の抑制は、国家の財政赤字を大義名分に押し進められている。診療報酬の適正化や5%に引き上げられる消費税増徴の解消など、医療環境の改善を目指した医師会の要求は、先ず財源がないという「殺し文句」に氣勢を削がれる。だが、われわれ医師は、すすすす引き下がるわけにはいかない。

1980年から1992年までの12年間に、医療労働者の平均賃金は43.2%、消費者物価は28.5%上昇した。一方、この間の診療報酬引き上げ率は薬価、医療材料の引き下げ分を考慮すると4.7%であった。

国民の健康を守り医療環境の改善を求める医師会は、日本の最悪な財政赤字と財政当局の責任を明確に把握し、国民医療のための社会保障財源の拡大を要求していかなければならない。

2. 日本の国家財政

日本の財政は、赤字ではない。破綻している。現在、欧州連合 (EU) 諸国は1992年に調印したマーストリヒト条約に基づく通貨統合の加盟条件を満たすために、必死の財政再建を押し進めている。この条件の主なものは、

- 1) 債務残高が国内総生産 (GDP) の60%以下、
- 2) 単年度財政赤字が GDP の3%以下である。

日本は、第一次石油ショックによる不況対策として1975年度に初めて赤字国債を発行した。経済力では、EU 諸国のどこにも負けていなかっ

図1 先進国の財政赤字 (国内総生産に対する国・地方の財政赤字)

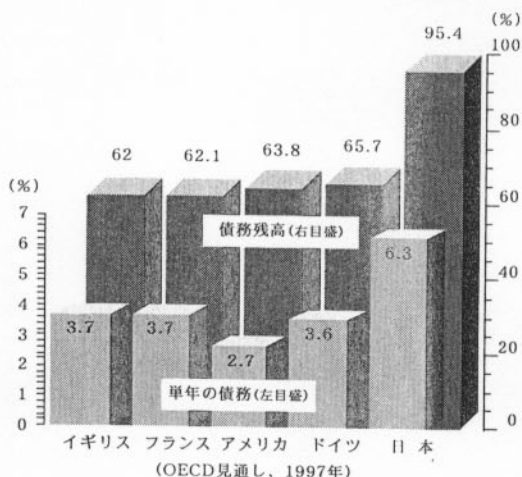
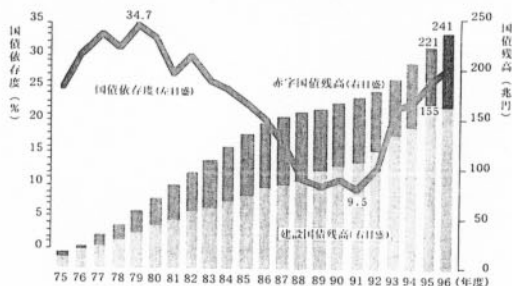


図2 日本における債務残高の年次推移



たはずの日本は、この二つの条件には遠く及ばない。OECDの97年見通しでは、日本の債務残高はGDPの95.4%、単年度財政赤字は6.3%である(図1)。債務残高の主体である償還(返済)していない国債残高は96年度末には241兆円に達する(図2)。これは、国民一人あたり192万円の借金で、住専処理に投入された公費(税金)

6,850億円が一人あたり5,000円であったことを思うと気の遠くなる様な額である。特別立法を必要とし財源を経常的な経費に充てる赤字国債と比較し、公共事業の財源として財政法第4条で発行が認められている建設国債（4条国債）は、土木財産を子孫に残す「良い国債」と考える立場も一部にある。しかし、後続世代へ負担を残すという借金としての性格は赤字国債と全く同様である。

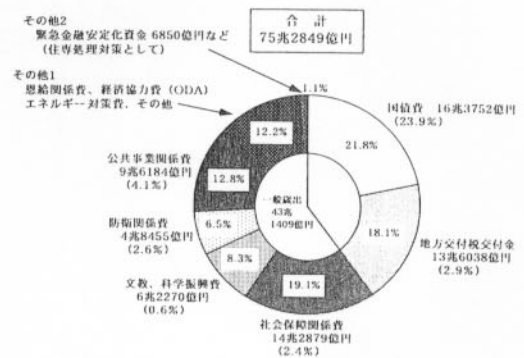
一般会計の歳入における国債依存度は、91年度の9.5%を最低として、再び上昇をはじめた。96年度予算でみると歳入における国債依存度は28.0%になり、アメリカの8.6%、ドイツの13.3%をはるかに超えている。景気低迷による税収不足を安易に国債の増発にもとめた日本の財政は、完全な赤字体質となった。象徴的に、平成8年度一般会計における歳出の最大のもの16兆3,752億円が23.9%を占める国債費であり、国債の償還や利払いに充てられる（図3）。

われわれは、もっと驚かなければならない。借金は241兆円だけではなかった。国鉄民営化に伴ってJR各社に引き継がれず国鉄清算事業団が抱えた旧国鉄の債務は27兆5,800億円。不動産売却等でも20兆円が残ることになり、一日35億円の金利負担になっている。さらに、地方自治体の歳入不足を補う地方債発行残高は平成8年度末で100兆円に達する。以上の合計400兆円という天文学的な借金を日本国民は抱え込んでいる。地方債の償還財源は、一般会計の地方交付税交付金であるが、前述した国債費と合わせると約30兆円以上が、80兆円にみたない一般会計から行き先の決まった返済財源として歳出されている。

3. 特別会計

平成8年度の一般会計当初予算が約75兆円であるのに対して、約260兆円にも達する特別会計予算という怪物がいる。一般会計のうちの一般歳出（国債費と交付税交付金を除く）からの繰り入れ分を差し引いても約170兆円に達する。財政法第13条に規定されている特別会計は現在38種類あるが、1) 特定の事業を行うためのグループ、2) 特定資産を保有し、これを運用する

図3 平成8年度歳出・主要経費別当初予算



※()内：伸び率
※大蔵省「平成8年度予算及び財政投融資計画の説明」より作成。

ためのグループ、3) 特定の歳入を特定の歳出にあてるためのグループ、の三つに分けられる。この中には、毎年1,000億円の赤字を出し続け累積債務残高が3兆5,000億円になる国有林野事業、原子力発電所建設を促進するために各自治体に教育施設などを建設する電源開発促進対策特別会計、ガソリン税の税収額によって整備規模が決められる道路整備特別会計など問題点が山積みの制度が放置されている。この特別会計も、もちろん国会で審議・議決されることになっているが国民には審議した気配すら感じられない。

4. 土建業国家

イギリスの経済学者ジョン・ケインズ(1883~1946)が発表した一般理論による景気浮揚政策(ケインズ主義)は、「政府の財政拡大で完全雇用を創出し、消費拡大と生産増加の好循環で景気が回復し、税収の増加による財政の改善を生じる。」というものである。彼がこれを発表した1936年当時は、失業率が20%以上であった。日本は、バブル崩壊後の不況対策として1992年以来、度重なる国債発行による財源により約60兆円規模のケインズ政策を行った(表1)。いわゆる「大きな政府」による景気対策であったが、これら一連の浮揚策によっても経済成長率は0%付近に張り付いたままで、代わりに、取り返しのつかない債務残高がそびえ立った。しかし、約60兆円の公共事業は一般会計歳出における規模である。特別会計における公共事

業は、平成4年度実績で46兆3,373億円であった。さらに1995年度から2004年度までの10年間に於ける約630兆円の「公共投資基本計画」が進行している。この予算の60%は交付税を含む国庫、残りは地方自治体の財源である。まさに、日本は世界一の「土建業国家」である。

ケインズ主義は破綻した。欧米では、時代遅れになったこの政策を押し進める日本の財政当局と政治のゆくえに、国民の厳しい監視が必要である。

5. 各国の財政改革

財政赤字と貿易赤字のいわゆる「双子の赤字」で苦しんでいたはずのアメリカは、着々と財政の立て直しを進めている。EU諸国も通貨統合への条件に向けて必死の立て直しを進めている。イギリスは所得税増税、ドイツも増税なき財政再建をあきらめ所得税率を上げた。フランスは、日本の消費税にあたる付加価値税を増税し新税、年金切り下げを検討している。理想の福祉国家といわれたスウェーデンは、社会保障給付の削減を進め、1993年にGDPの13%であった財政赤字を1997年には4%以下に改善する見込みである(図4)。

6. おわりに

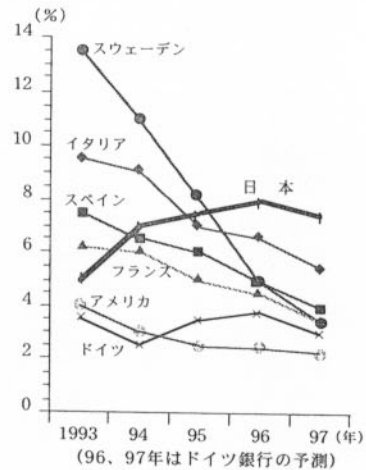
「財政の破綻は国の破綻」である。EU諸国は社会保障費を削減することによって財政赤字の改善を進めている。しかし、わが国の莫大な財政赤字は社会保障費の急増が主因ではない。既得権益を背景に聖域化した公共事業の継続、圧倒的な予算額にも関わらずほとんど国会での議論がないまま毎年度議決されている特別会計、使い残しが目立ってきた財政投融资など、非効率な財政運営は目に余る。

日本において、社会保障制度が財政赤字の責任を取らなければならない根拠はない。財政の健全化には「小さな政府」が時代の流れかも知れない。だが、社会的弱者に主眼を置かなければならない社会保障・医療において、「小さな政府」は貧弱な財政基盤に規定された最終的な着地点に過ぎない。われわれ医師は、一步でも遠くの着地点を目指し、果敢に国家予算の配分論にまで踏み込み、医療制度と医療環境の改善を

表1 バブル崩壊後の景気浮揚策

時期	内容	予算規模
1992.3.31	公共事業の前倒し発注などを決定	———
1992.8.27	公共投資などの拡大、公共用地の先行取得を含めた対策	10兆7000億円
1993.4.13	公共事業などの施行促進	13兆2000億円
1993.9.16	宅地開発の促進など	6兆2000億円
1994.2.8	所得税減税、公共投資の拡大など	15兆2500億円
1995.4.14	公共事業の積極的施行などを決定	———
1995.9.20	公共投資の拡大など	14兆2200億円
計		59兆5700億円

図4 各国の財政赤字のGDP比



要求していかなければならない。

(新さっぽろ脳神経外科病院)

7. 参考資料

- 1) 平成8年版 経済白書、経済企画庁編
- 2) 平成8年度 地方財政計画、自治省編
- 3) 平成8年度 予算及び財政投融资計画の説明、大蔵省主計局・理財局編
- 4) 平成7年版 世界経済白書
- 5) 財政統計平成7年度 大蔵省主計局調査課編